

# 行政コスト計算書 (普通会計)

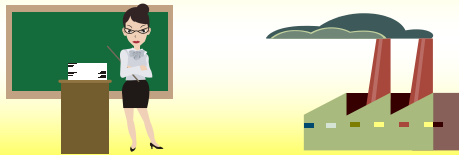
大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト（費用）」と「そのサービスを受けた人（受益者）がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト（費用）がかかっているのかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト（費用）を計上することにより、これまでわからなかったコスト（費用）が明らかになります。

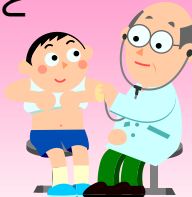
行政サービスの担い手である職員に要する費用



学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など



社会保障給付…  
生活保護、医療費助成など



補助金等…  
市立大学への運営費交付金など

他会計への支出額…  
国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等…  
国直轄事業など



公債費（利子分）、地方税などの回収不能見込額など、上記の3つに属さないその他の費用

経常行政コスト (②)1兆3,251億円  
1兆3,403億円

人にかかるコスト (②)2,407億円  
2,341億円 [17.4%]  
〔内訳〕  
人件費 2,009億円  
退職手当引当金繰入等 205億円  
賞与引当金繰入額 127億円

物にかかるコスト (②)2,816億円  
2,784億円 [20.8%]  
〔内訳〕  
物件費 1,029億円  
維持補修費 165億円  
減価償却費 1,590億円

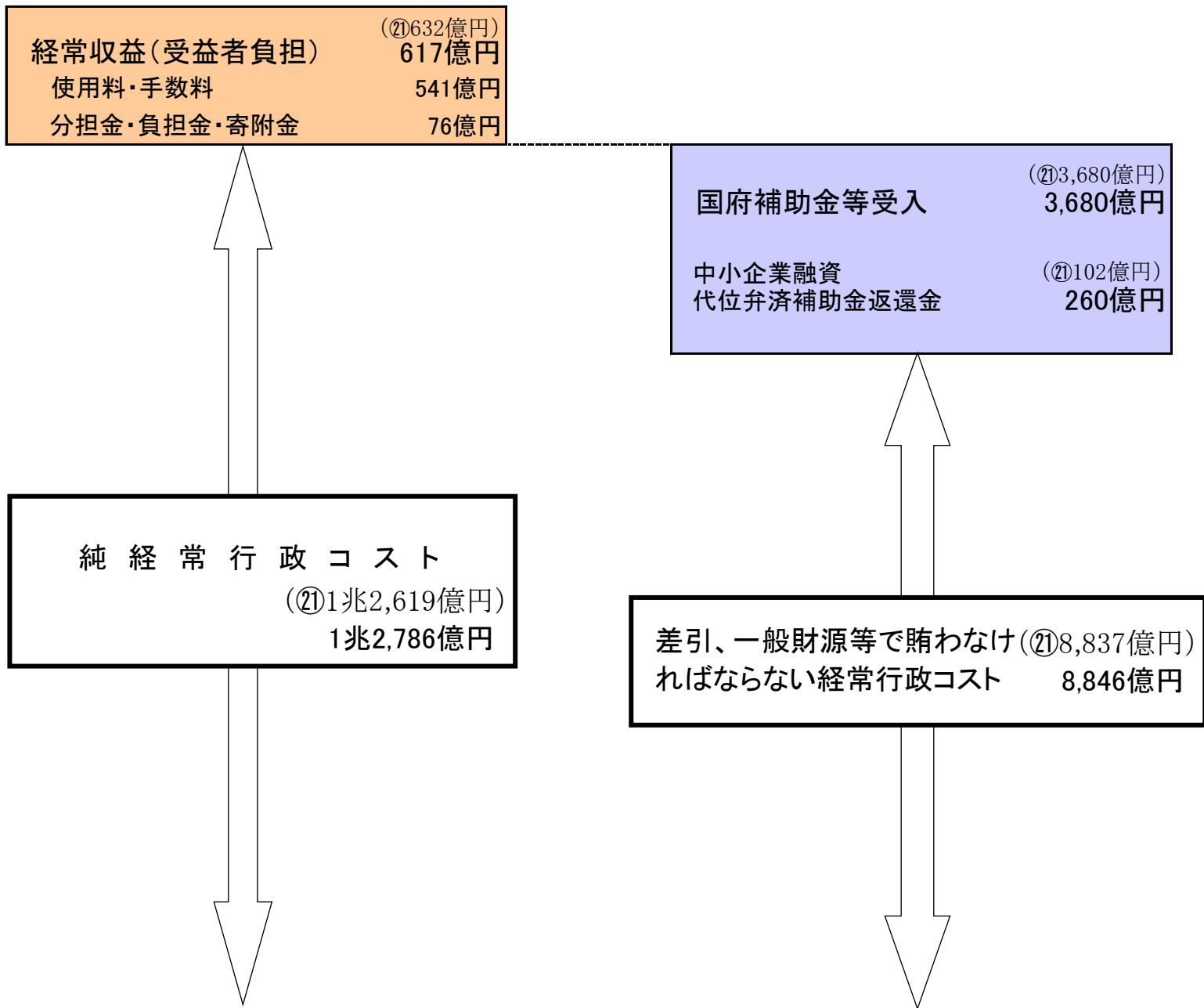
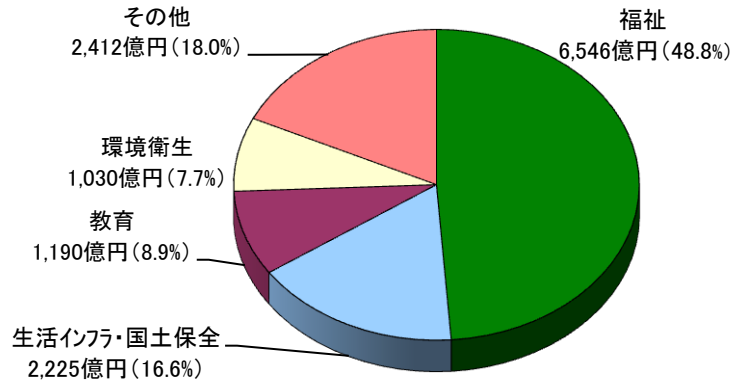
移転支出的なコスト (②)7,485億円  
7,761億円  
(市民や他団体等の支出に対する給付・補助など)  
〔内訳〕 [57.9%]  
社会保障給付 4,812億円  
補助金等 1,131億円  
他会計への支出額 1,742億円  
他団体への公共資産整備補助金等 76億円

その他のコスト (②)543億円  
517億円 [3.9%]  
〔内訳〕  
支払利息 483億円  
回収不能見込計上額等 34億円

[ ] は経常行政コストに占める割合

## 経常行政コスト(行政目的別)

経常行政コストを行政目的別にみると、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約5割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割を占めています。



### 【ポイント】

経常行政コストを性質別にみると、約6割が生活保護などの社会保障給付といった「移転支出的なコスト」です。

昨年度に比べると、経常行政コストは152億円増加しています。これは職員数の削減などを行ったことにより「人にかかるコスト」が66億円減少したものの、「移転支出的なコスト」である生活保護費が196億円、中小企業への融資にかかる代位弁済補助金が197億円増加したことなどによるものです。なお、生活保護については国からの補助金(国3/4)、中小企業への融資にかかる代位弁済補助金については中小企業融資代位弁済補助金返還金の収入があるため、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」は、昨年度と比べると横ばいになっています。